

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月下旬
基準日	毎年1月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.ishiihyoki.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せ下さい。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。



住 所 広島県福山市神辺町旭丘5番地
電 話 番 号 084-960-1247 (代表)
F A X 番 号 084-960-1010
ホームページ <https://www.ishiihyoki.co.jp/>



第47期 報告書

2019年2月1日 ▶ 2020年1月31日

ORIGINALITY,

PASSION,

CHALLENGE.

成長見込みの高い分野に対しての開発力強化、 不要な在庫の削減、着実なコストダウンの実現など、 製造業の原点回帰に注力いたします。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当連結会計年度（2019年2月1日から2020年1月31日まで）の事業の概況をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調で推移したものの、先行きにつきましては、消費税率引き上げの影響、貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした世界経済の減速懸念の高まりなど不透明感が一層強まる状況となりました。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりましたが、インクジェットコーターの一部に販売の期ずれが発生するなど業績面において新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。

今後につきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大、米中の貿易通商問題等による世界経済停滞懸念に十分留意する必要があります。

また引き続き、中期的な経営戦略として、「高収益の技術集団」を掲げ、成長見込みの高い分野に対しての開発力強化、不要な在庫の削減、着実なコストダウンの実現など、製造業の原点回帰に注力し、当社の安定と成長に向け取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2020年4月

代表取締役会長兼社長 石井 峯夫

「独創的」な製品作りに情熱を持って「挑戦」し、 会社と社員の永遠の幸福を目指します。

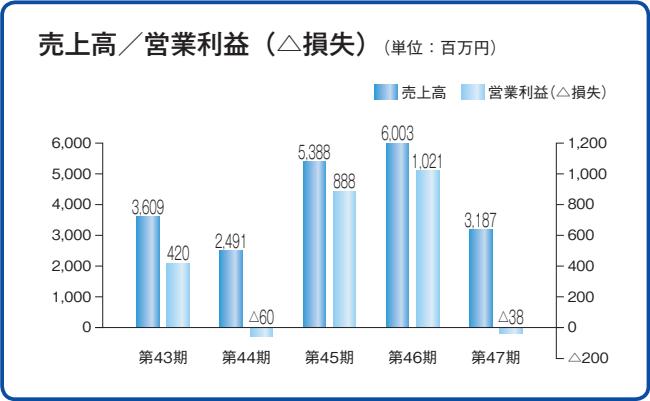
- 1 世界一の技術集団として
永遠の成長を目指します
- 2 「人」を大切に、
活躍の場を提供します
- 3 地域に根ざした企業活動を通じ、
経済社会に貢献します



電子機器部品製造装置

売上高 **31億87百万円** 前期比 **46.9%**

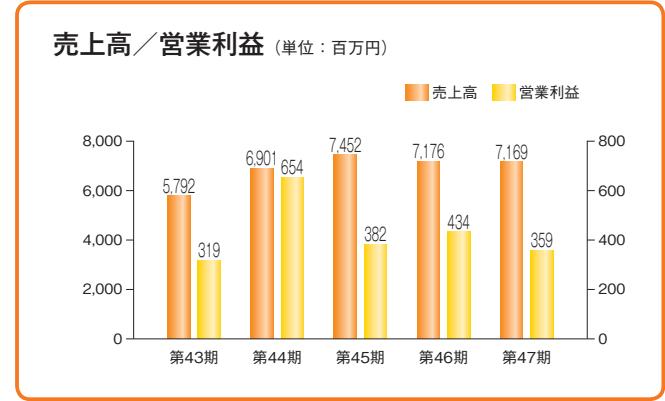
営業損失 **38百万円** 前期比 **—**



ディスプレイおよび電子部品

売上高 **71億69百万円** 前期比 **0.1%**

営業利益 **3億59百万円** 前期比 **17.3%**



プリント基板分野

●引き続き直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携により進めましたが、当連結会計年度においては米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速懸念から一部設備投資が延期されたこともあり、前年と比較し売上高が減少いたしました。

液晶関連分野

●当連結会計年度は顧客の設備投資の谷間となっていたことに加え、当連結会計年度に売上計上を予定していたインクジェットコーターの一部で、新型コロナウイルス感染症の影響により客先の量産計画に遅れが生じ販売の期ずれが発生したことなどから、前年と比較し売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は31億87百万円（前連結会計年度比46.9%減）、営業損失は38百万円（前連結会計年度は10億21百万円の営業利益）となりました。

[主要製品]

- HS研磨機 ● FBC研磨機 ● インクジェットコーター
- 極薄基板用研磨機 ● 新型超音波洗浄機 ● アクアクリーンシステム
- セラミックジェットスクラブ機 ● 極薄基板用水洗乾燥機
- 水平搬送UP/DOWN方式 電気銅メッキ装置



アミューズメント向け部品分野

●売上高は、当社得意先の生産減少の影響により、前年と比較して減少いたしました。

工作機械および産業用機械分野

●景気の不透明感を背景に前年と比較し売上高が減少いたしました。

自動車向け印刷製品

●売上高は、当社得意先の生産が終了したことにより、前年と比較して減少いたしました。

その他

●JPN, INC.においては、ラベル印刷製品の受注が好調に推移したことなどにより、上海賽路客電子有限公司については新規案件の増加が貢献したことなどにより、それぞれ売上高が前年を上回りました。

その結果、売上高は71億69百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は3億59百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

○GOP液晶システム



○メンブレンスイッチパネル・ユニット製品



○シルク印刷・ラベル印刷・アルマイト銘板

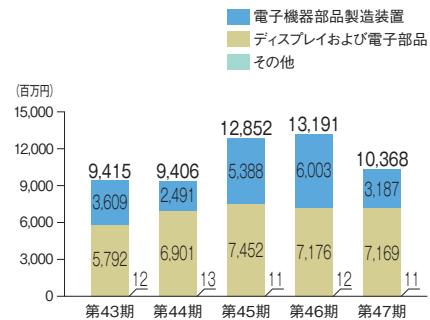


○フィルム成形

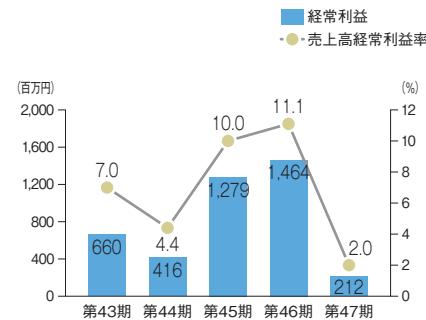


	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
売上高 (千円)	9,415,128	9,406,534	12,852,900	13,191,893	10,368,079
営業利益 (千円)	739,467	593,642	1,271,479	1,456,562	321,169
経常利益 (千円)	660,890	416,910	1,279,684	1,464,555	212,467
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	609,225	483,124	1,216,803	1,056,155	105,274
純資産額 (千円)	2,339,133	1,837,639	2,115,162	3,058,044	3,056,551
総資産額 (千円)	11,374,033	12,273,664	11,806,803	11,902,907	12,257,259
1株当たり純資産額 (円)	72.10	106.05	251.84	366.22	374.89
1株当たり当期純利益 (円)	72.16	57.91	149.24	129.54	12.91
総資産当期純利益率 (ROA) (%)	5.36	3.94	10.31	8.87	0.86

事業の種類別売上高



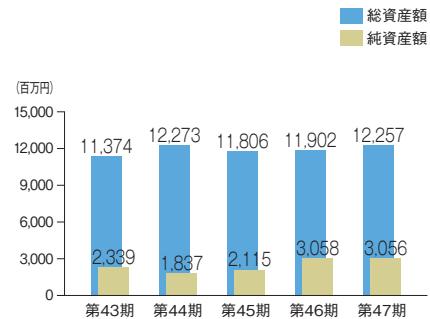
経常利益/売上高経常利益率



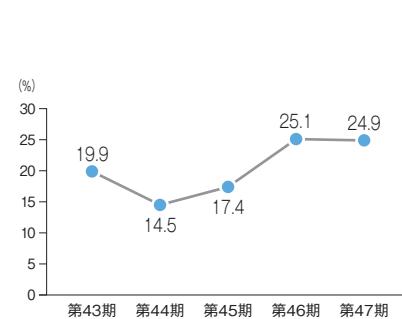
親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益



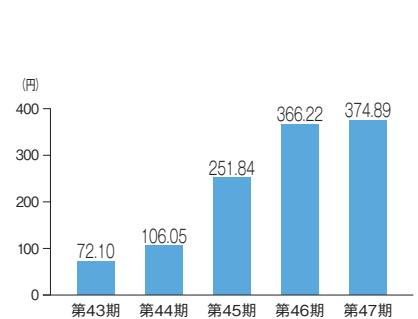
総資産額/純資産額



自己資本比率



1株当たり純資産額



トピックス | TOPICS

配当金について

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うことを基本政策と考えております。

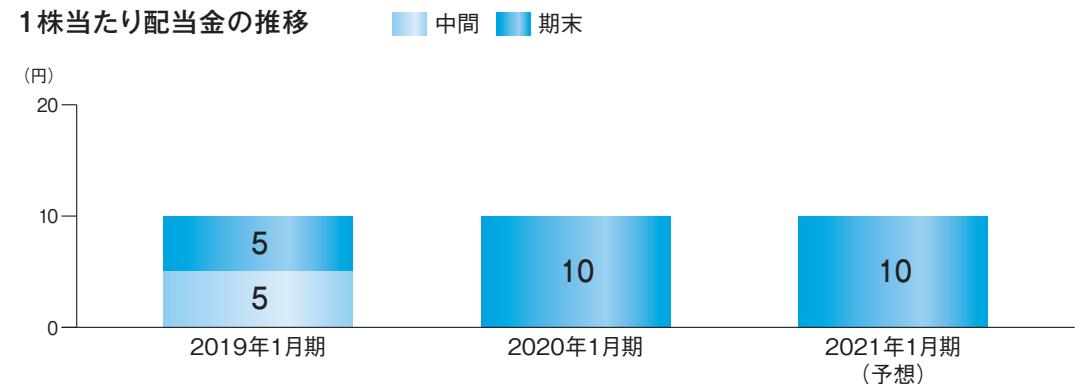
利益剰余金の配当につきましては、2011年1月期以降は無配を継続しておりましたが、2019年1月期におきまして1株当たり中間5円、期末5円、年間合計10円の配当を実施し復配いたしました。

当事業年度におきましても、売上計上を予定していた有力液晶パネルメーカー向けインクジェットコーターが新型コロナウイルス感染症の影響により期ずれになったこと等を理由に、当期純損失となりましたが、当社の今後の事業展開および株主の皆様への安定かつ継続的な利益配分の重要性に鑑み、1株当たり10円の期末配当を実施いたしました。

次期の利益剰余金の配当につきましても、現時点での業績予想を前提に、1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。

当社は、今後も安定かつ継続的に配当を実施しうる利益体質の確立を目指してまいります。

1株当たり配当金の推移



(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期末 (2020年1月31日現在)	前期末 (2019年1月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	6,936,843	6,584,517
固定資産	5,320,416	5,318,390
資産合計	12,257,259	11,902,907
(負債の部)		
① 流動負債	5,598,689	8,074,716
① 固定負債	3,602,018	770,146
負債合計	9,200,707	8,844,863
(純資産の部)		
株主資本	3,418,077	3,313,842
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,107,799	1,068,072
利益剰余金	2,030,281	1,965,772
自己株式	△ 20,002	△ 20,002
その他の包括利益累計額	△ 361,526	△ 327,933
非支配株主持分	—	72,135
純資産合計	3,056,551	3,058,044
負債純資産合計	12,257,259	11,902,907

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結貸借対照表の金額については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。

① 流動負債、固定負債

当社において2019年5月に期日の到来したシンジケートローン契約について、取引銀行4行と借り換えに合意し新たに契約(タームローン契約34億円、コミットメントライン契約25億円)を締結し、借入残高の一部を固定負債へ計上いたしました。このことなどから前連結会計年度末に比べ、流動負債が24億76百万円減少し、固定負債が28億31百万円増加しました。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (2019年2月1日から 2020年1月31日まで)	前期 (2018年2月1日から 2019年1月31日まで)
② 売上高	10,368,079	13,191,893
売上原価	7,915,714	9,455,955
売上総利益	2,452,364	3,735,938
販売費及び一般管理費	2,131,195	2,279,375
② 営業利益	321,169	1,456,562
営業外収益	61,382	115,453
営業外費用	170,084	107,460
② 経常利益	212,467	1,464,555
特別利益	36,561	7,904
特別損失	29,020	90,738
税金等調整前当期純利益	220,008	1,381,721
法人税、住民税及び事業税	147,998	165,924
法人税等調整額	△ 37,107	148,119
② 当期純利益	109,117	1,067,678
非支配株主に帰属する当期純利益	3,842	11,522
親会社株主に帰属する当期純利益	105,274	1,056,155

② 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

連結子会社であるJPN, INC.および上海賽路客電子有限公司の業績は堅調に推移したものの、当社の業績が前年実績を大きく下回ったため、前連結会計年度と比べ減収減益となりました。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

個別貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期末 (2020年1月31日現在)	前期末 (2019年1月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,229,971	4,575,048
固定資産	5,558,098	5,315,822
資産合計	9,788,069	9,890,870
(負債の部)		
③ 流動負債	4,416,114	7,080,687
③ 固定負債	3,521,450	661,165
負債合計	7,937,564	7,741,853
(純資産の部)		
株主資本	1,854,856	2,146,128
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,068,072	1,068,072
利益剰余金	506,786	798,058
自己株式	△ 20,002	△ 20,002
評価・換算差額等	△ 4,351	2,889
その他有価証券評価差額金	△ 4,351	2,889
純資産合計	1,850,505	2,149,017
負債純資産合計	9,788,069	9,890,870

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別貸借対照表の金額については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。

③ 流動負債、固定負債

2019年5月に期日の到来したシンジケートローン契約について、取引銀行4行と借り換えに合意し新たに契約(タームローン契約34億円、コミットメントライン契約25億円)を締結し、借入残高の一部を固定負債へ計上いたしました。このことなどから前事業年度末に比べ、流動負債が26億64百万円減少し、固定負債が28億60百万円増加しました。

個別損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (2019年2月1日から 2020年1月31日まで)	前期 (2018年2月1日から 2019年1月31日まで)
④ 売上高	5,880,662	9,005,864
売上原価	4,512,828	6,092,175
売上総利益	1,367,834	2,913,689
販売費及び一般管理費	1,613,300	1,785,219
⑤ 営業利益又は営業損失(△)	△ 245,466	1,128,469
営業外収益	108,698	110,720
営業外費用	163,279	98,194
⑤ 経常利益又は経常損失(△)	△ 300,047	1,140,995
特別利益	32,357	3,469
特別損失	30,116	216,827
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 297,806	927,637
法人税、住民税及び事業税	53,860	106,927
法人税等調整額	△ 101,160	120,646
⑤ 当期純利益又は当期純損失(△)	△ 250,505	700,063

④ 売上高

液晶関連分野において顧客の設備投資の谷間であったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、一部製品に販売の期ずれが発生したこと、得意先の生産終了により自動車向け印刷製品の販売が減少したことなどから、前事業年度と比べ大幅な減収となりました。

⑤ 営業損失、経常損失、当期純損失

大幅な減収となったことなどから、損失を計上することとなりました。

(2020年1月31日現在)

商号	株式会社石井表記
設立	1973年4月
資本金	300,000,000円
本社	広島県福山市神辺町旭丘5番地
営業所	東京支店（東京都板橋区） 千葉営業所（千葉県市川市） 横浜営業所（神奈川県川崎市） 名古屋営業所（愛知県一宮市） 大阪営業所（大阪府吹田市） 滋賀営業所（滋賀県草津市） 明石営業所（兵庫県明石市） 広島営業所（広島県安芸郡）
従業員数	337名（連結 649名）
関係会社	国内 株式会社CAP 海外 JPN, INC.（フィリピン） ISHII HYOKI (SUZHOU) CO.,LTD.（中国） 上海賽路客電子有限公司（中国）



取締役および監査役（2020年4月24日現在）

代表取締役会長兼社長	石井 峯夫
専務取締役	平坂 晋二
常務取締役	渡邊 伸樹
取締役	山本 晋宏
取締役	松井 忠則
取締役（社外）	石井 裕工
取締役（社外）	本田 祐二
常勤監査役	貝原 睦規
監査役（社外）	森末 辰彦
監査役（社外）	松岡 清史

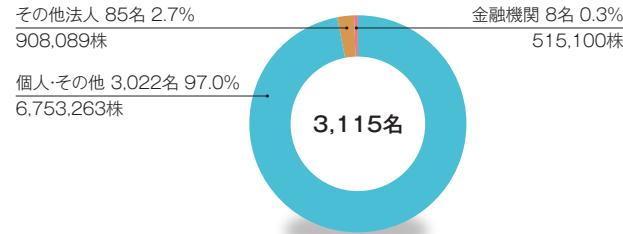
ホームページのお知らせ

<https://www.ishiihyoki.co.jp/>

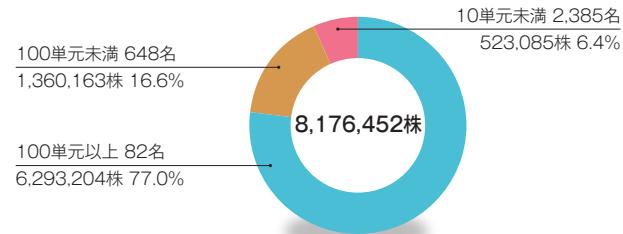
ホームページにアクセスしていただきますと、
当社の各種情報をご覧いただけます。

(2020年1月31日現在)

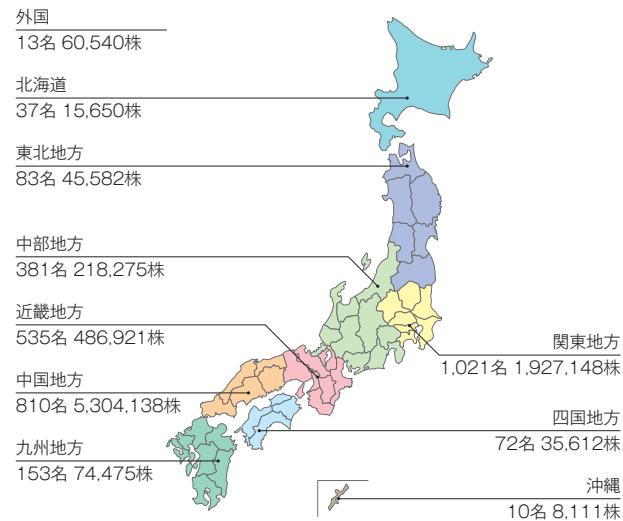
所有者別株主分布状況



所有株式数別株式分布状況



地域別株式分布状況



発行可能株式総数	31,644,909株
発行済株式総数	8,176,452株
株主数	3,115名

大株主（上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
石井 峯夫	1,908,446株	23.41%
石井 敏博	615,000株	7.54%
イシイヒョーキ従業員持株会	541,266株	6.64%
河原 栄	181,300株	2.22%
戸所 正敏	170,000株	2.09%
石井 幸蔵	167,060株	2.05%
石井 博幸	161,380株	1.98%
青山 理	145,000株	1.78%
株式会社三菱UFJ銀行	144,000株	1.77%
石井 朋子	138,240株	1.70%

(注) 持株比率は自己株式（23,233株）を控除して計算しております。